『攻撃される教育 2022 (Education under Attack 2022)』

日本語概要



攻撃から数日後、教室内を見る、2021年5月8日にアフガニスタン・カブールのサイード・アルシュハダ校で起きた爆破事件の生存者の女子生徒。©2021 UNICEF/UN0514375 /UNICEF

主な調査結果

1. 教育への攻撃や学校の軍事利用は、2019年に比べて2020年は約30％増加し、2021年も同じ割合で推移しています。一方、攻撃や軍事利用による被害者数は、2019年に比べて2020年には半減したものの、2021年には倍増し、パンデミック前に近い割合に戻りました。いくつかの国では、2020年初頭の最初の公衆保健衛生上のロックダウンの間には教育への攻撃が減少し、その後2020年末から2021年初頭にかけて学校が再開されると、学校や教員、生徒への攻撃が急増したことをGCPEAは指摘しています。また、**アフガニスタン、ミャンマー、シリア、スーダンなどではパンデミック下において、政府軍や非国家武装集団が教室が使われなくなったことに乗じ、軍事目的で利用しました。**

   2020年、被害を受けた人の数が減少したことの説明として、攻撃が発生した際に学校や大学にいた学生や職員が少なかったことが考えられます。あるいは、パンデミックによって生徒や教員が学校からいなくなったことで、教育に反対する武装集団や武装勢力が、彼らの出席を暴力的に阻止する必要がなくなったこともその要因の一つと見られます。2021年に学生や教育関係者が対面での学習を再開した際には、被害を受けた人の数はパンデミック以前の年とほぼ同水準となりました。

2. 2020-2021年に教育機関への攻撃が最も多かったのは、**マリ、コンゴ民主共和国（DRC）、ミャンマー、パレスチナ**の4ヶ国でした。各国とも、数百の校舎が破壊され、爆撃、焼失、略奪されるなどの暴力的な攻撃を受けました。

同時期に、**インド、ナイジェリア、パキスタン、トルコ**では、教育への攻撃により被害を受けた人が多数報告されました。ナイジェリアでは、少女を含む多数の生徒が誘拐され、他の国々では、教育政策に抗議した教育者や生徒が数百から数千人逮捕されたのです。

3. **本報告書では、アゼルバイジャン**のナゴルノ・カラバフ紛争と**モザンビーク**北部のカーボ・デルガド州の反乱における状況がはじめて報告されました。アゼルバイジャンでは、2020年に激しい戦闘や軍事利用により、130以上の学校が損傷または破壊されたと報告されています。モザンビークでは、武力攻撃により110以上の教室が破壊されたと報告されています。

4. **ブルキナファソ、コロンビア、エチオピア、マリ、ミャンマー、ナイジェリア**では、2018-2019年と比較して攻撃が増加しました。ミャンマーでは、2021年2月の軍事クーデター後、学校への攻撃や軍事利用が急増しました。コロンビアでは、2020年に武装集団と政府軍との戦闘が激化したため、学校や教育関係者への攻撃はパンデミック中にもかかわらず悪化したと見られています。2020年末には、エチオピア北部で敵対行為が発生し、その結果、教育への攻撃が大幅に増加しました。ナイジェリアとブルキナファソでは、武装集団に拉致された学生や教育者の数が増加しました。

5. **ウクライナ、南スーダン、シリア、イエメン**などでは、2018-2019年と比較して、2020-2021年に教育への攻撃が減少しています。これらの減少は、紛争の緩和に関連しています。（訳注：同報告書は2021年までを対象としており、2022年のウクライナ危機のデータは含まれない。）

6. 世界的に見ると、学校や大学が軍事利用される事件は、2018-2019年に比べて、2020-2021年には2倍以上に増え、570件以上に増加しました。**ミャンマー**では、教育施設の軍事利用が急増し、過去2年間で全体の40％近くが軍事利用の事例となっています。GCPEAはまた、**中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、エチオピア、イラク**で軍事利用の事例が増加していることを確認しました。

7. 少なくとも11ヶ国の教育への攻撃において、少女や女性がそのジェンダーを理由に標的とされたことが報告されています。**アフガニスタン、ナイジェリア、パキスタン**などでは、武装集団が女子生徒や教員、あるいは教育施設を標的にし、教育へのアクセスを妨害する事例がありました。さらに、政府軍、国家治安部隊、非国家武装集団が、学校や大学において、あるいはその通学路にて、女性や少女に対して紛争に関連する性暴力をふるいました。

8. 2020年～2021年に報告された教育への攻撃のうち、およそ5分の1で爆発物が使用されました。空爆や地上発射の爆発物、即席爆発装置（IED）、地雷、戦争の不発弾等による教育への攻撃は、教育を標的にしたもの、または結果として巻き添えにされた事例です。爆発物による攻撃は、しばしば教育インフラに被害を与え破壊し、何百人もの生徒や教育関係者が死傷する結果となっています。2020-2021年には、こうした攻撃は**アフガニスタン、アゼルバイジャン、ミャンマー、パレスチナ、シリア、イエメン**で最も多く報告されています。例えば、アフガニスタンでは、爆発物を伴う学校への攻撃により、2021年前半だけで少なくとも185人の生徒や教育関係者（ほぼ全員が少女）が死傷しています。

9. 前回の報告書の発表（2020年）から2022年2月までの間に、新たに9ヶ国が「学校保護宣言」に賛同し、2022年5月現在では合計113ヶ国（訳注：報告書発表時点では114ヶ国）が武力紛争状況下での教育の保護を約束しています。国連は2020年、毎年9月9日を「教育を攻撃から守るための国際デー」と制定しました。すでに2020年と2021年の2回、同国際デーを迎えており、国連事務総長をはじめとする世界のリーダーたちは「学校保護宣言」の重要性を強調しました。国連安全保障理事会は、2020年9月に「学校への攻撃に関する議長声明」を、2021年10月に「学校保護宣言」に明示的に言及した「教育への攻撃に関する決議」を採択しました。



2021年5月の戦闘で爆発物による被害を受けたパレスチナ自治区のガザ地区にある教室。イスラエル軍とパレスチナ武装勢力の敵対行為が激化した10日間、290校以上の学校が攻撃により被害を受けました。
© 2021/Save the Children

新型コロナウイルス感染症の大流行により、世界中の学校や大学が閉鎖される中、2020-2021年の2年間、教育はたびたび暴力的な攻撃にさらされてきました。この2年の間、教育への攻撃や教育施設の軍事利用は、その前の2年間（2018年と2019年）と比較して増加しています。

2020年と2021年、教育を攻撃から守るグローバル連合（Global Coalition to Protect Education from Attack、以下GCPEA）が確認した教育への攻撃や学校・大学の軍事利用の事例は、5,000件を超えました。これらの事例で9,000人以上の学生や教育関係者が拉致されたり、一方的に逮捕されたり、負傷したり、あるいは殺害されたりしました。対して、2018年と2019年にGCPEAが収集した事例は、約9,400人の学生や教育者への被害、4,300件以上の教育への攻撃や軍事利用でした。



2021年1月27日、インドのトリプラ州アガルタラ市で抗議する教員に対し警察が催涙弾と放水銃を使用。教員たちは、州内の教員任用制度の撤廃や採用の不正に抗議していました。© Times of India/PTI Photolink

2021年5月、教育への暴力的な攻撃がかつてないほど早いペースで増加し、また、広範囲にその影響が及んだ2週間がありました。その始まりは、2021年5月8日、アフガニスタンのカブールの女子校への襲撃でした。320人以上が死傷し、その大半が女子生徒だったとされています[1]。カブール襲撃事件の犠牲者の葬儀の翌日[2]、パレスチナで敵対行為が激化しているというニュースが飛び込んできました。2021年5月10日から21日の間にパレスチナでは、290もの教育施設が破損・破壊されたのです[3]。また、2021年5月17日には、カメルーン北西部の職業訓練センターから武装集団が11人の教職員を拉致したと報じられ[4]、同日、ミャンマーでは2つの学校が爆破されたと報じられました[5]。その2日後、コロンビアでは治安部隊が学校でデモ隊に実弾を発射したと報告されています[6]。同じ週、マリでは武装集団が小学校を襲撃し、教員の所持品を盗み出しました[7]。その直後の2021年5月20日には、イエメンの学校が爆弾に襲われ、4人の子どもが命を奪われました[8]。

2021年5月に発生したこれらの事例は、決して例外的なことではありません。**過去2年間、毎日平均6件もの教育への攻撃や学校の軍事利用の事例が記録されています。**

報告書「攻撃される教育2022」では、2020-2021年に教育への攻撃の影響を最も受けた、紛争影響国28ヶ国について報告しています。同報告書は、世界的に教育への攻撃が増加しているものの、次のページで強調するように、ある地域では攻撃の数が増加し、他の地域では減少するなど、国によって、また国内でも複雑に力関係に変化が起こっていることがわかると分析しています。報告書の「世界の概観」及び「各国の状況」のそれぞれの章では、これらの攻撃を引き起こす背景となる要因について、傾向や事例報告とともに紹介しています。

2020-2021年における教育への攻撃と学校・大学の軍事利用の5つの形態の傾向

GCPEAは、教育に対する攻撃と教育施設の軍事利用について、5つの形態（①学校への攻撃、②学校の生徒、教員、その他の教育関係者に対する攻撃、③学校・大学の軍事利用、④学校・通学路での子どもの徴兵・徴用、⑤学校・大学・通学路での性暴力）および高等教育（大学・研究等）への攻撃に関して継続した調査を行っています。それぞれの形態に関する、2020-2021年の報告期間における世界的な動向は以下のようになります。

学校への攻撃

2020－2021年においては、５つの形態のうち、学校への攻撃が最も多く、GCPEAが収集した教育への攻撃・軍事利用に関する全報告事件のほぼ3分の2を占めました。2020-2021年、GCPEAは、報告書に含まれる28ヶ国のうち、27ヶ国で発生した3,000件以上の学校への攻撃に関する事例を集めました。

同期間中、学校への攻撃の影響を最も受けた国は**コンゴ民主共和国、マリ、パレスチナ**で、各国は2020-2021年に400件を超える攻撃を経験しています。マリでは、数百件もの暴力による脅しを受け、1,000以上の学校が閉鎖されました[9]。コンゴ民主共和国では、紛争中に数百の学校が損傷または破壊されました。例えば、国連は2020年にタンガニーカ州で340以上の学校が武力紛争により破壊されたと報告しています[10]。パレスチナでは、2021年5月、11日間の激しい紛争下で、ガザにおいて190以上の教育施設が攻撃により被害を受けました[11]。ある事例では、空爆によりガザの国連救済事業機関（UNRWA）が運営する2校の29の教室と壁が破損し[12]、西岸の50以上の学校が休校または取り壊し命令などを受けています[13]。

この他に学校への被害が大きかった国として、**アフガニスタン、アゼルバイジャン、ミャンマー**などがあります。

"学校がまた襲われるのではと心配です"

シリアでは、2020-2021年に爆発性兵器を使用した学校や大学への攻撃が少なくとも70件報告されており、その多くが実際の被害や破壊をもたらしました。時には学校、あるいは生徒や教員が繰り返し被害を受けることもありました。

13歳のローズは、紛争下で攻撃された２つの学校に通っていました。

「私は以前、町の南端にある学校に通っていましたが、紛争が続いている間に破壊されてました。地下にある別の学校に移りましたが、そこも攻撃を受けて破損し、もう学ぶ場所ではなくなってしまいました。2ヶ所も学ぶ場所を失い、今は新しい学校に通っています。私は誰にも怖いとは言いませんでしたが、先生が『怖いと感じていいんだよ』と言ってくれました。今は、自分の学校がまた攻撃を受けることを恐れていると伝えることができます。」[14]

学校の生徒、教員、その他の教育関係者に対する攻撃

2020-2021年、GCPEAは、報告対象となっている28ヶ国において、学校の生徒、教員、職員に対する630件以上の攻撃事例を確認しました。これらの攻撃で、2,400人以上の学生、教員、教育関係者が負傷、死亡、拉致、脅迫され、約2,300人が逮捕、拘束されたと報告されています。これらの事例は、上述の学校・大学への攻撃において生徒や教員が負傷したり死亡したりした事例とは別のものです。いくつかの国では、少女や女性がそのジェンダーによって特に標的とされていました。



学校への爆撃の生存者の女子生徒。少なくとも85人の民間人が死亡、240人以上が負傷し、その大半は11歳から18歳の女子学生だったと報告されています。© 2021 UNICEF/UN0464832/UNICEF Afghanistan link

ナイジェリアは最も被害者が多く、1,000人以上の学生や教育関係者が誘拐、負傷、殺害されたと報告されており、そのうちの少なくとも3分の1は女性や少女でした。これらの攻撃の多くは正体不明の武装集団によって行われ、2020年12月以降、エスカレートしています[15]。**ブルキナファソ、カメルーン、パレスチナ、ソマリア、コロンビア**でも、標的が明確な攻撃や無差別攻撃によって、学生や教育関係者が脅迫、誘拐、負傷、殺害される件数が多くなっています。

パキスタンでは、教育に関する抗議行動に参加した学生や教員が200人以上、**インド**では1,500人以上が逮捕・拘束されました。

"教員は毎日、毎時間、迫害されている"

2021年10月5日、カメルーン人の教員たちが、国内の紛争地域で働く教育者の保護改善を求めて抗議活動を行いました。2020-2021年、教員たちは極北地域のボコ・ハラムと北西・南西地域の武装分離主義者の両方からの暴力に立ち向かいました。

カメルーン危機教員協会の広報担当者は、米国国営放送局ボイス・オブ・アメリカ社に以下のように話しました。

「教員は毎日、毎時間、迫害されています。ある教員は残酷にも殺されてしまいました。また、体の一部を奪われ、地域から追い出され、国内避難民となった者もいます。職を失った者もいます。私は被害を受けた教員たちのことを考えると心が痛みます。平和が戻ってくることを祈ります。」[16]

学校・大学の軍事利用

2020-2021年GCPEAは、世界で報告された約570件の教育施設の軍事利用の事例を確認しました。GPCEAが全世界から約240件の軍事利用の報告を集めた2018－2019年と比較すると、軍事利用の事例は2倍以上に増えています。

2020-2021年、24ヶ国で学校や大学の軍事利用が報告され、そのうち23ヶ国が本報告書で紹介されています。

"中に兵士がいる" "兵士が怖い"

ミャンマーでは、2021年に全国の学校に治安部隊が配備され、時には基地にするために、あるいは別の時には学校を守るためと称して、学校を占拠しました。学校内に軍隊がいることで、子どもたちは学校に行くことが難しくなります。（訳注：ミャンマー政府による治安部隊がしばしば子どもを含む民間人を殺害等することがあり、国際的な非難をあびている）

マグウェイ地域のある10歳の少女は、セーブ・ザ・チルドレンにこう話しました。*「新型コロナウイルス感染症のために、去年はずっと学校に行けませんでした。でも、今年はあえて行かないことにしました。学校に行きたいけれど、怖いからです。校門は閉まっているのに、そのなかには兵士がいて、その兵士が怖いのです。私たちが学校にいる間に、爆弾テロが起こるかもしれないと思うと怖いのです。」*[19]

軍事目的で使用された教育施設が最も多かったのは**ミャンマー**です。2020-2021年の報告期間中に少なくとも200件が報告されています。国連は、軍事クーデターが発生した2021年2月から9月までの間に、治安部隊が176の学校や大学を使用したと報告しています[17]。別の国連報告によると、軍事利用の事例は少なくとも13の州や地域で発生しています[18]。



2020年11月、アゼルバイジャンのイェゲヌート村（キルバジャール）で燃える学校の外に駐屯する部隊。© 2020 Human Rights Watch/ Dmitri Beliakov

学校・通学路での子どもの徴兵・徴用

2020-2021年GCPEAは、**コロンビア、コンゴ民主共和国、マリ、イエメン**の4ヶ国において学校での、あるいは登下校中の子どもの徴兵・徴用に関する事例を確認しました。2018-2019年には、子どもの徴兵・徴用に関する報告をGCPEAが確認したのは6ヶ国でした。2018-2019年にかけて子どもの徴兵・徴用が報告されていた国のうち、**アフガニスタン、ブルンジ、ソマリア、ベネズエラ**の4ヶ国では、2020-2021年にかけて学校・登下校における子どもの徴兵・徴用事例の新たな報告はありませんでした。2018-2019年にGCPEAが子どもの徴兵・徴用事例を確認した国に**マリ**は含まれていませんでした。



2021年11月、タンガニーカ州でのコミュニティ間の紛争で焼失し、修復中の教室の前に立つコンゴ民主共和国カレミエ市の小学生たち。© 2021 UNICEF/UN0579506/Josué Mulala

学校・大学・通学路での性暴力

2020-2021年、GCPEAは本報告書で紹介したブルキナファソ、カメルーン、コロンビア、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、トルコの6ヶ国を含む7ヶ国において、学校や大学での、あるいは通学路での性暴力の報告を確認しました。GCPEAは、少年や男性に対する性暴力の報告も確認していますが、主に女性と少女がこの暴力の影響を受けています。ナイジェリアを除き、GCPEAは2018-2019年にはこれらの国々で性暴力の報告を確認していませんでした。2018-2019年、GCPEAは9ヶ国で性暴力の報告を確認しました。

政府軍、警察などの法執行機関、その他の国家安全保障機関、非国家武装集団による、学校や大学での、あるいは通学路での性暴力は、依然としてデータ収集が最も困難な分野の一つでした。

高等教育（大学・研究所等）への攻撃

2020-2021年、GCPEAは本報告書で紹介した国々において、320件以上の高等教育への攻撃に関する報告を確認しました。このうち、大学の学生や職員を狙った攻撃は約240件、大学の施設を狙った攻撃は80件以上報告されています。これに対し、2018-2019年、GCPEAは紛争の影響を受けた報告対象国の高等教育への攻撃について、約340件の事例を収集しました[20]。

2020-2021年には、高等教育への攻撃により580人以上の大学生や職員が負傷、拉致、死亡し、さらに1,450人が拘束、逮捕、有罪判決を受けました。

高等教育施設に対する攻撃の影響を最も受けた国は、**ミャンマー、パレスチナ、イエメン**で、多くの攻撃で爆発物が使用されています。**インドとトルコ**は、大学生や職員に対する攻撃の影響を最も受けている国です。両国では、400人以上の学生や学者が、教育に関する抗議行動中に、あるいは学業に関連して逮捕されました。

2020年11月 カブール大学襲撃事件

「私たちはとても怖くて、人生最後の日になるかもしれないと思いました。みな叫び、祈り、助けを求めて泣いていました」
2020年11月2日に発生した、カブール大学襲撃事件の生存者（23歳）はこのように話ました。この学生は、クラスメートとともに救出されるまで、IS（イスラミックステート/イスラム国）の武装集団に2時間以上人質にされました[21]。

武装勢力は爆発物を使用し、国家治安部隊と戦闘し、数十人の学生や職員を人質として教室に拘束しました。攻撃は5時間以上続き、約22人の学生（うち女性10人）[22]が死亡し、20人以上（多くの女性を含む）[23]が負傷を負いました。教室や教材が破壊され、21,000人以上の学生（7,000人以上の女性を含む）に影響を与えました[24]。数人の学生が攻撃による心理的苦痛を訴え、学業に戻ることができなくなりました。数ヶ月後に同襲撃事件の加害者として6人が裁判にかけられ、有罪を宣告されました[25]。この攻撃がもたらした影響について詳しくは、GCPEAの「アフガニスタンにおける爆発物兵器の影響に関するケーススタディ」を参照ください。

教育への攻撃におけるジェンダー

2020-2021年、GCPEAは、教育に対する攻撃において、少女や女性がそのジェンダーを理由に標的とされたとされる11ヶ国を特定しました。**アフガニスタン、ナイジェリア、パキスタン**などでは、武装集団、政府軍、その他の国家治安部隊が特に少女や女性を標的にしていました。これらの国々では、女子教育を抑圧するために女子校が焼かれたり、爆撃されたり、生徒や職員が脅迫されたり、殺されたり、拉致されたりしています。また、**ブルキナファソ、カメルーン、コロンビア、コンゴ民主共和国**などでは、武装集団、軍隊、その他の治安部隊が、学校やその行き帰りに女性や少女を性的に虐待したり誘拐したりした例もあります。**イエメン**では、武装集団により学校から少女が徴兵・徴用されました。

2021年2月、ナイジェリア・ザムファラ州から拉致された女子学生たち

2021年2月26日金曜日午前1時、女子生徒が寮で寝ている間に、100人以上の武装集団がナイジェリアのザムファラ州ジャンゲベ町にあるナイジェリア国立女子中等教育学校を襲撃したとされています。

襲撃の目撃者はこう報告しています。*「（襲撃者たちは）学校の門を破って、警備の男を撃ちました。それから彼らは寮に移動し、祈りの時間だと言って女子生徒を起こしました。全員が集められた後、少女たちは泣きながら、森に連れて行かれました。彼らは森に向かうときにも空中に向けて銃を撃っていました。」*[26]

当局の報告によると、279人の女子生徒が後に解放されました[27]。ナイジェリアでは、武装集団が以前から少女を標的に集団誘拐を行っています[28]。

GCPEAの調査によると、女性や少女は、攻撃後に学習を再開することがより困難になるなど、教育に対する攻撃からさまざまな影響を受けていることがわかりました。

提言

本報告書は、世界の多くの武力紛争において、教育に対する攻撃が増加していることを明らかにしています。教育への攻撃は、教育インフラへの物理的なダメージから、生徒や教育者への永続的なトラウマや身体的な損傷に至るまで、教育や学習にその場で、かつ長期的な影響を与えています。また、本報告書の調査結果は、教育に対する攻撃がジェンダーに与える影響と、これらの攻撃が、男性や少年に与える影響と比してより多くの影響を女性や少女に与えることを強調しています。以下のGCPEAの主要な提言は、「学校保護宣言」に賛同し、「武力紛争時の軍事利用から学校および大学を保護するためのガイドライン（以下ガイドライン）」を実行することで実現することができます。

教育への攻撃を終わらせ、「学校保護宣言」に賛同し、ガイドラインを実施すること

- 武力紛争の当事者は、教育に対する不法な攻撃を直ちに停止すべきです。
- すべての生徒と教育者が安全な環境で学び、教えることができるよう、各国政府は「学校保護宣言」に賛同し、ガイドラインを実施し、そのための支援する必要があります。
- 各国政府は、武力紛争における学校の保護に関する「国連安全保障理事会決議第2601号」を実行に移すべきです。
- 政府軍および武装集団は、ガイドラインの実施を含め、学校や大学を軍事目的に利用することを避ける必要があります。

教育への攻撃を監視し報告すること

- 各国政府やその他の監視機関は、教育への攻撃への監視・報告を強化するべきです。教育への攻撃の種類、性別、年齢別、場所別、加害責任者・グループ別、教育機関の閉鎖日数、施設の種類別といった、細分化されたデータを収集し、教育への攻撃を防ぎ、対応する努力を改善していくことが求められます。GCPEAの新しいツールキット「教育への攻撃に関するデータの収集と分析のためのツールキット」を利用することが望まれます。

加害者の責任を追及し、被害者に支援を提供すること

- 各国内および国際的な司法機関は、教育に対する攻撃を組織的に調査し、加害者を適切に訴追すべきです。
- 各国政府やその他の機関は、ジェンダー、民族、社会経済的背景、その他の属性にかかわらず、教育に対する攻撃のすべての被害者に差別なく支援を提供し、同時に、ジェンダーに基づく個別のニーズや、障害者や避難民などが抱える脆弱性を考慮する必要があります。

教育への攻撃を防止するための計画を立て、攻撃による影響を軽減すること。

- 各国政府は、武力紛争下であっても、もし可能な場合は、安全な教育へのアクセスを維持すべきです。そ

のために、学校および大学関係者、その他すべての関連するステークホルダーと協力し、攻撃のリスクを軽減する戦略、および攻撃を受けた場合の包括的な安全・セキュリティ計画を策定するなどが求められます。

- 政府や自治体などの教育提供者は、新型コロナウイルス感染症後の「学校再開」キャンペーンの対象者や、遅れを取り戻すための授業への出席者に、学校への攻撃や治安の悪化、避難のために学習を中断した生徒を含めるようにする必要があります。また、新型コロナウイルス感染症に対応して実施された遠隔学習やその他の代替教育プログラムは、引き続き拡大を図ることが求められます。
- 政府や自治体などの教育提供者は、紛争を悪化させるような教育ではなく、平和を促進し、生徒の身体的・心理社会的保護を提供するような教育を保証すべきです。ジェンダーに関する固定観念やそれによる社会的な障壁は、教育に対する攻撃を誘発し、悪化させる可能性があり、かつ、攻撃の結果としてそうした固定観念や障壁が生まれることもあります。そのため、教育提供者はそうした固定観念や障壁に対処する教育を行うことが求められます。
- 教育への攻撃の後、関係者は教育を「より良く作り直す（Build back better）」ことが求められます。そのための資金を確保することが必要です。学校の建物等を修復するだけではなく改善し、より安全で、すべての生徒と教育関係者が参加できるようにするための資金を確保が求められます。



1 Afghan Voice Agency; Afghan Islamic Press News Agency; GardaWorld; AP; Anadolu Agency; ニューヨークタイムズ、Shamshad TV; Afghanistan Times; Xinhua; Kabul Now; AFP; TOLO News等、Armed Conflict Location and Event Data Project (ACLED)にて引用。Event ID AFG54302.「アフガニスタンでの激しい爆撃後、紛争下での少女と教育の保護が急務であると現地国連職員は述べています」バージニア・ガンバ事務総長特別代表/ナ

ジャット・マーラ・ムジット事務総長特別代表, 子どもと武力紛争国連事務総長特別代表事務所, 2021年5月12日。「アフガニスタンでは女子学生が殺されている」Heather Barrヒューマン・ライツ・ウォッチ、2021年5月10日。「アフガニスタンにおける女子学校への爆撃により、死者は85人にのぼる」Jennifer Deaton/Sheena McKenzie、CNN、2021年5月10日。

2 「アフガニスタンでは、カブールでの学校での爆発の犠牲者の追悼式が行われた」アルジャジーラ、2021年5月9日。

3 GCPEA, “Measuring the impact of attacks on education in Palestine,” 2022年3月

4 Mimi Mefo, as cited by ACLED, Event ID CAO5150. Mimi Mefo Info, "Kumbo: Teachers, school staff kidnapped," Mimi Mefo Info, 2021年5月18日。 Insecurity Insight, “Attacks on Health Care Monthly News Brief - May 2021,” 2021年5月31日, p. 1.

5 Radio Free Asia, ACLEDにて引用。 Event ID MMR16976. RFA, 「Waw区Nyaung Kha Shay村を軍隊が包囲し、20名以上が逮捕された(ဝ ေ ါမ ြိုဳ့နယ်၊ ဝညောင်ခေါ်းရွာည်ရ ေောက ို့ စစ်တပ်က ပ တ်ဆ ို့ုိဳ့၊ လူ ၂၀ ဝက ေောင်က ို့ ဖ ်ါးဆ ါး)」Radio Free Asia、2021年5月19日。 Democratic Voice of Burma, as cited in ACLED, Event ID MMR16732 (データダウンロード日：2021年7月26日). DVB, 「Mogokにて手りゅう弾が爆発 (ိုဳ့ါးကိုတ်မ ြိုဳ့တ ် လက်လိုပ်ဖ ိုဳ့ါး ေောါးဝေါက်က ွဲ)」、Democratic Voice of Burma, 2021年5月17日。

6 「政府治安部隊がCaucasiaでのデモ隊に向けて発砲 (Denuncian que la Fuerza Pública disparó contra manifestantes en Caucasia)」、Caracol Radio、2021年5月20日。米州人権委員会、2021年4－6月のコロンビア訪問による報告。(Informe defensorial visita CIDH Colombia protesta social abril-junio 2021),(Bogota: Government of Colombia, 2021), p. 43.

7 "Monthly Protection Monitoring Report Mali, No 5 – 2021年5月(Rapport Mensuel de Monitoring de Protection No 5 - Mai 2021)," Mali Protection Cluster, p. 3.

8 Al Amaliqah; Yemen Data Project, ACLEDにて引用, Event ID YEM65049. Xinhua, "Yemen: 5 people, including 4 children, were injured in a Houthi drone strike on a school in Hodeidah (أطفال 4 أشخاص منهم 5 إصابة :اليمن
بقصف طائرة مسيرة للحوثيين مدرسة في الحديدة)," Arabic China, 201年5月27日

9 NGOから寄せられた情報。2021年5月26日.

10 “Democratic Republic of the Congo Humanitarian Situation Report No. 12,” UNICEF, 2020年12月、p. 2.

11 "Education Cluster Report on Damage in Educational Facilities Gaza Strip," パレスチナ教育クラスター、2021年7月、p. 2.

12 国連パレスチア難民救済事業機構（UNRWA）からのEメールによる情報。2021年5月13日。Tovah Lazaroff, ”ガザへの空爆により、UNRWA鵜寧の２つの学校が爆撃を受けた」、The Jerusalem Post, 2021年5月13日。 UNRWA, "ガザにあるUNRWAによる機関が紛争中に爆撃を受けた」、UNRWAプレスリリース、2021年5月13日。

13 参照例： OCHA, oPt Humanitarian Needs Overview 2022 Working Draft, OCHA, 2021年12月、p. 46.

14 国連安全保障理事会、“Letter dated 23 December 2020 from the President of the Security Council addressed to the Secretary-General and the Permanent Representatives of the members of the Security Council,” S/2020/1257, 2020年12月30日、p. 18.

15 AP, 「銃を持った兵士がナイジェリア北西部の高校から70人以上を誘拐した」、France24, 2021年9月1日。「学校初日に、少なくとも 100 万人のナイジェリアの学生にとって学校は「無期限延期」となった」、UNICEFプレスリリース、2021年9月16日

16 Moki Edwin Kindzeka, ”Cameroon Teachers Call for Better Protection From Conflict,” Voice of America, 2021年10月5日

17 UNICEF, “ Humanitarian Situation Report No. 6, September 2021 ,” UNICEF, 2021年9月28日、p. 2.

18 「ミャンマー政府治安部隊による学校の占拠は、子どもの権利の重大な侵害である」セーブ・ザ・チルドレンとUNESCO、 UNICEFによる共同声明、2021年3月19日。（日本語による声明：https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=3518）

19 “Myanmar: More Than 100 Attacks on Schools in May,” セーブ・ザ・チルドレンプレスリリース、2021年6月11日。（日本語によるリリース：https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=3620）

20すべての紛争影響国における高等教育への攻撃の総数は、2018年および2019年に419件と報告されている。

21 “‘Act of terror’: At least 22 killed in Kabul University attack,” Al Jazeera, 2020年11月2日

22 UNAMA, Afghanistan: Protection of Civilians in Armed Conflict Annual Report 2020, (Kabul: UNAMA and OHCHR, 2021年2月), p. 28.

23 GCPEA, “The Impact of Explosive Weapons on Education: A Case Study of Afghanistan,” 2021年9月。 “‘Act of terror’: At least 22 killed in Kabul University attack,” アルジャジーラ、2020年11月2日。Thomas Gibbons-Neff and Fatima Faizi, “Gunmen Storm Kabul University, Killing at Least 19,” ニューヨークタイムズ、2020年11月2日。Michael Safi and Akhtar Mohammad Makoii, “Attack on Kabul University by Isis gunmen leaves 22 dead,” ガーディアン、2020年11月2日。Fariba Sadat, “Students Wounded in November’s University Attack Seek Help,” Tolo News, 2021年1月24日

24 Thomas Gibbons-Neff and Fatima Faizi, “Deadly School Assault Catapults Kabul into Even More Despair,” ニューヨークタイムズ、2020年11月3日。.

25 “2 Sentenced to Death for Kabul University Attack,” Afghan Voice Agency, 2021年3月4日

26 “Nigeria's Zamfara school abduction: More than 300 Nigerian girls missing,” BBCニュース、2021年2月26日

27 “Nigerian official says 279 schoolgirls released 4 days after mass-abduction,” CBSニュース、2021年3月2日

28 ChibokおよびDapchiでの事例の詳細いついては、「攻撃される教育」2018年、2020年の報告書を参照。.